

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	入湯税賦課事務			事業コード	1626
担当課等	所属名	財政部 市民税課	担当係名		
	課長名	財政部 市民税課 藤村伸広	担当者名	齋藤 勝	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 2項 2目 賦課事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 昭和32年度~)		
事務事業の概要	特別徴収義務者への申告指導を行うことにより、入湯税の適正な賦課徴収を図る。					
根拠法令等	地方税法及び盛岡市市税条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地方税法及び市税条例の規定に基づき、入湯税の賦課が開始された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
一部の特別徴収義務者は入湯者から税を徴収しているという意識が乏しく、会社経費から納税している意識が強い。また、目的税である入湯税の収入による事業効果に疑問を持っている者もいる。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
年々入湯客が減少しており、税の確保が困難になってきている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	入湯税の特別徴収義務者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 入湯税の特別徴収義務者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 特別徴収義務者から提出されてくる申告書に基づき、賦課及び調定 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 入湯税の申告内容を実地調査により検証するとともに、入湯客の適正な把握方法について指導する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 特別徴収義務者からの申告件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	特別徴収義務者に納税義務者から確実に税を徴収させ期限内に申告納付させることにより適正な賦課、調定をする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 入湯税調定額 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	千円
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正に賦課して自主財源を確保する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	入湯税の特別徴収義務者数	人	17	17	17	17	16	16	26年度 16
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	特別徴収義務者からの申告件数	件	205	206	206	198	192	192	26年度 192
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	入湯税調定額	千円	66,238	64,463	64,624	58,821	56,264	55,000	26年度 62,000
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	35	31	50	33	33	33	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	35	31	50	33	33	33	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	35	31	50	33	33	33	*****
	延べ業務時間数	時間	1,056	300	300	250	300	300	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	4,224	1,200	1,200	1,000	1,200	1,200	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,259	1,231	1,250	1,033	1,233	1,233	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 適正公平な賦課と収納率の向上に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 特別徴収義務者への実地調査等により、公平な課税客体の把握と申告納付の指導を行うことで成果の向上する余地がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 地方税法及び市税条例に基づき、入湯税は目的税であることから、課税の廃止による環境整備及び観光行政の推進に支障をきたす。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は納付書の印刷代等費用であり、必要最小限のものである。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 効率的な事務を遂行しており、これ以上の削減は無理である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 地方税法に基づくものである。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 地方税法に基づくものである。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 特別徴収義務者の実地調査を行うとともに、毎月の申告についても指導を強化して適正公平な市税の確保を図る。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 入湯税は特別徴収義務者の理解のもとに徴収が確保されていることから、日頃の信頼関係を構築することが必要である。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>平成22年度においては、災害が起きたこと等から実地調査を実施できず、特別徴収義務者へのきめ細かい指導ができなかった。</p>
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>地方税法に基づく事務であり、実地調査を確実に実施しながら継続していく。</p>	